

## 東京都の訓練実施結果概要

訓練の目的	東京都と多摩市が合同で防災訓練を実施し、震災時の地域一体の防災力向上はもとより、地域住民が「自らの命は自らが守る」という意識を高め、適切な判断、行動がとれるよう防災意識の普及啓発を推進するとともに、これを支援する東京都及び各防災機関の連携強化による災害対応力の向上を目的とする。
日時	令和元年9月1日（日） 9：00～12：00
会場	多摩センター駅周辺会場：多摩市立多摩中央公園、パルテノン多摩、パルテノン大通りほか
規模	参加機関（団体）約100機関、参加人員約20,000名
想定地震	多摩地域を震源とするM7.3の地震が発生し、最大震度7、多摩部の広い範囲で震度6弱以上を記録した。 多摩市をはじめとする南多摩地区は特に深刻な状況であり、家屋の倒壊、道路や鉄道などの交通網の寸断、電気・水道・ガス・通信等のライフラインの遮断等が発生し、消火活動、救出救助活動などへの影響が懸念される状況となった。
訓練項目	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 本部審議訓練（令和元年9月2日（月）実施）</li> <li>(2) 避難所運営訓練（令和元年8月31日（土）～9月1日（日）実施）</li> <li>(3) 緊急支援物資搬送訓練（令和元年8月31日（土）～9月1日（日）実施）</li> <li>(4) 医療救護活動訓練</li> <li>(5) 救出救助活動訓練</li> <li>(6) 検死・検案・身元確認訓練</li> <li>(7) 住民による避難訓練</li> <li>(8) 住民による自助・共助訓練</li> <li>(9) 展示・体験、応急復旧等訓練</li> <li>(10) 緊急交通路確保訓練</li> <li>(11) 一斉シェイクアウト訓練</li> <li>(12) 防災イベント</li> </ol>
訓練の特徴	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 災害対策本部審議訓練 東京都災害対策本部を設置し、職員等の緊急参集、会議の運営、テレビ会議等を実施する。</li> <li>2 会場別実働訓練 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 自助・共助の理念に基づき、地域住民主体の訓練を実施する。</li> <li>(2) 各防災機関及び行政機関の総合連携の強化を目的とした訓練を実施する。</li> <li>(3) 地域住民の防災意識を高めるため、展示・体験型訓練を実施する。</li> </ol> </li> </ol>
参加機関	<p>【国の機関】 陸上自衛隊、航空自衛隊、自衛隊東京地方協力本部、国土交通省関東地方整備局、気象庁東京管区气象台、在日米国陸軍、在日米国海軍</p> <p>【都の関係機関】（協定機関、民間企業、団体等） 東京都各局、警視庁、東京消防庁、一般財団法人ジャパンケネルクラブ、一般社団法人全国清涼飲料連合会、東京都生活協同組合連合会、一般社団法人東京都地質調査業協会、NPO 全国災害救助犬協会、一般社団法人東京都警備業協会、株式会社セブン &amp; アイ・ホールディング、NPO 法人日本救助犬協会、日本 TCGF、公益財団法人東京都公園協会、一般社団法人プレハブ建築協会、一般社団法人東京都 LP ガス協会、一般社団法人日本アマチュア無線連盟東京都支部、一般社団法人日本自動車連盟 ほか</p>

参加機関	<p><b>【指定地方公共機関】</b>  公益社団法人東京都医師会、公益社団法人東京都歯科医師会、公益社団法人東京都薬剤師会、公益社団法人東京都獣医師会、公益社団法人献血供給事業団、一般社団法人東京都トラック協会、公益社団法人東京都歯科衛生士会、一般社団法人東京都歯科技工士会 ほか</p> <p><b>【指定公共機関】</b>  東京ガス株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、日本赤十字社東京都支部、日本郵便株式会社、株式会社NTT 東日本、NTT ドコモ、KDDI 株式会社、ソフトバンク株式会社、中日本高速道路 ほか</p> <p><b>【合同実施自治体関係機関】</b>  多摩市、一般社団法人多摩市医師会、公益社団法人八南歯科医師会、一般社団法人南多摩薬剤師会、多摩市建設協力会、多摩市社会福祉協議会、日本防災士会東京都支部多摩ブロック、東京都建築士会多摩ブロック南部支部、日本医科大学多摩永山病院、桜美林大学、国士舘大学、新東京救急センター、京王自動車(株)、多摩市ボーイスカウトガールスカウト連絡協議会 ほか</p> <p><b>【九都県市広域応援協定自治体】</b>  埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市</p>
協力機関	なし